

「市場化テスト」に関する民間提案の提出状況

< 途中経過報告 >

2004.11.5 (18:00 現在)

来年度に実施する「モデル事業」の対象事業について、10月18日～11月17日にかけて、広く民間事業者等からの提案を募集中。

これまでのところ、21の民間事業者等(1個人を含む)から、43の具体的な提案が提出されている。

今後は、11月17日の提出期限を待つことなく、提出された提案から順次各府省との調整を開始していく予定。

< 主な提案 >

1. ハローワーク（公共職業紹介所）関連 4事業者、9提案

(例)

特定の一のハローワークが実施している原則すべての事業を、既に有料職業紹介等での知見・ノウハウを有する民間事業者が、「公設民営方式」で一括して実施したいとする提案。(株)パソナ・(株)パソナキャリアアセット、(株)東京リーガルマインド)

県内のハローワークが実施している事業のうち若年層に対する無料職業紹介事業と、別途国が実施している公共職業訓練事業を融合・発展させ、民間事業者が実施したいとする提案。(株)エム・シー・アイ)

2 . 社会保険関連 1 1 事業者、1 1 提案

(例)

特定の一の社会保険事務所が実施している原則すべての事業を、既に民間債権の回収等での知見・ノウハウを有する民間事業者が、「公設民営方式」で一括して実施したいとする提案。(株)山田債権回収管理総合事務所・(株)東京リーガルマインド)

国民年金保険料の徴収率アップを図るため、社会保険庁が実施している国民年金保険料の徴収を、既に民間債権の回収等での知見・ノウハウを有する民間事業者が実施したいとする提案。(株)日本債権回収、(株)東京債権回収、(株)三洋信販債権回収)

社会保険庁におけるデータエントリー事務について、個人情報の漏洩が生じない仕組みに関する知見・ノウハウを有する民間事業者が実施したいとする提案。(事業者名非公開)

3 . 行刑施設関連 1 事業者、1 提案

既存の行刑施設(刑務所等)の一部運営事業を、民間事業者が実施したいとする提案。(事業者名非公開)

4 . 統計調査関連 2 事業者、 2 提案

(例)

現在官が実施している指定統計・承認統計のうち、例えば、企業・事業所を対象とする統計調査を、民間事業者が受託・実施したいとする提案。(事業者名非公開)

5 . 独立行政法人の執行等業務関連 1 事業者、 1 提案

(独)雇用能力・開発機構が実施している公共職業訓練事業等(特に、アビリティーガーデン(生涯職業能力開発促進センター))を、「公設民営方式」で一括して民間事業者が実施したいとする提案。(株)東京リーガルマインド)

6 . 中央省庁等のバックオフィス事務関連 4 事業者、 4 提案

(例)

中央省庁の人事・給与関連事務(これに関するシステム開発を含む)を、民間事業者が IT 等を活用して実施したいとする提案。(株)人事サービス・コンサルティング)

公共工事発注機関における図面・文書の保管・検索事務を、民間事業者が IT 等を活用して実施したいとする提案。(株)新日鉄ソリューションズ)

中央省庁の物品調達等のバックオフィス事務を、民間事業者が IT 等を活用して実施したいとする提案。(事業者名非公開)

中央省庁の福利厚生事業のアウトソーシングを求める提案。(事業者名非公開)

7. その他

(例)

公共施設(国立大学、国立病院等)の保全管理事務を、民間事業者が IT 等も活用しつつ実施したいとする提案。(株)新日鉄ソリューションズ)

国税の徴収に関わる事務のうち、文書・電話催告、現地調査支援、訴状作成支援等の事務を民間事業者が実施したいとする提案。

(株)クレディセゾン・ジェーピーエヌ債権回収・(株)富士通総研)

公金(使用料・手数料・税金等)の徴収につき、クレジットカード決済や電子証紙を活用した収納代行事務を民間事業者が実施したいとする提案。(株)クレディセゾン・(株)富士通総研)

各府省管下の公益法人等が実施している国家資格試験関連事務(試験問題作成を除く)を、民間事業者が IT 等を活用しつつ一括して実施したいとする提案。(事業者名非公開)

(注) 単一の事業者から複数の提案がなされている場合もあるため、
提案例の事業者数の合計と本資料冒頭の事業者数は一致しない。

以 上

(お問い合わせ・連絡先)

内閣府 規制改革・民間開放推進室

井上(03-5501-2829)

杉本(03-5501-1756)

田中(03-5501-2818)